

## ロシア連邦大統領令

### 対外経済活動参加者である居住者による外国通貨及びロシア連邦通貨の

### 本国引き揚げについて

ロシア連邦大統領令2022年2月28日付第79号「アメリカ合衆国ならびに同国に加わった外国国家及び国際機関の非友好的行動に関連する特別な経済的措置の適用について」、同2022年3月1日付第81号「ロシア連邦の財務安定保障のための経済的性格の追加暫定措置について」及び同2022年3月5日付第95号「特定の外国債権者に対する債務の暫定的な履行手順について」が定める措置に加えて、以下を決定する。

#### 1. 以下を定める：

a) 2003年12月10日付連邦法第173-FZ号「通貨規制及び通貨管理について」第19条の、非居住者との間に締結された対外通商契約であって、非居住者に対する商品の引渡し、その者のための役務の履行、その者に対するサービスの提供、その者に対する情報及び知的活動の成果（それに対する排他的権利を含む）の引渡しを定めているものの条件にもとづいて支払われるべき外国通貨及びロシア連邦通貨を居住者である対外経済活動参加者が本国に引き揚げることに關する要求事項は、2022年2月28日付ロシア連邦大統領令第79号「アメリカ合衆国ならびに同国に加わった外国国家及び国際機関の非友好的行動に関連する特別な経済的措置の適用について」第2項にしたがって定められる金額の範囲、ただし、義務的売却の対象とされる外国通貨の価額を上回る範囲内でこれを履行する；

b) 2022年2月28日付ロシア連邦大統領令第79号「アメリカ合衆国ならびに同国に加わった外国国家及び国際機関の非友好的行動に関連する特別な経済的措置の適用について」第3項b)号の規定は、当該の外国通貨の払い込み及び送金の実行が、居住者がロシアの株式会社の株式にもとづく配当として、またはロシアの有限責任会社、事業パートナーシップ及び生産協同組合の利益が分配される際に、取得した金銭を振り替えるためになされる場合に、これを適用する。

2. 居住者がロシア連邦領外に所在する銀行その他の金融機関に開設されている自らの口座（預金）に向けて行う外国通貨の払い込み、ならびに外国の支払いサービス事業者が提供する電子支払い手段を用いて銀行口座を開設することなく行う送金につき、これらに対する制限措置を導入する権限をロシア連邦外国投資実施状況監督政府委員会に与える。

3. 外国機関が発行した外国債券（以下、「ユーロ債」）の所有者及びユーロ債にもとづく権利を行使する者（以下、「ユーロ債保有者」）に対する債務の履行は以下の場合にしかるべく行われたものとみなす：

a) ユーロ債にかかわる債務を負うロシアの法人がユーロ債保有者のために債券を発行し、その発行にあたって当該債券に対する支払いをユーロ債によって受ける場合（当該ロシア法人がユーロ債にもとづくすべての財産権その他の権利の引渡し〔譲渡〕を受ける場合を含む）。この場合、当該の債券にもとづく収益、それらの支払い期限、債券償還期限及びその額面価額はユーロ債のこれらに対応する基準と同等とする；

b) ロシアの法人が債券の発行にあたって得た金銭によってユーロ債を買い取った場合。

4. ユーロ債にかかわる債務を負うロシアの法人は、ロシアの預託機関がその権利を管理しているところのユーロ債保有者に対する債務の履行を、ロシア連邦中央銀行理事会が定める手順による当該保有者への金銭の引渡しまたは発行済み債券の引渡しという方法によって、これを行うものとする。

5. ロシアの法人であって、シンジケートローン契約にもとづく借主、またはシンジケートローン契約にもとづく借主であるところのロシア法人の債務履行保証のために締結された契約にもとづく借主であるところ

ろの者は、それらの契約の当事者が、ロシア連邦、ロシアの法人及び自然人に対し非友好的行動を実行する外国国家と関係を有する外国人またはそうした外国人の支配下にある者であるところの貸主側支払い代理人である場合には、当該契約上は借主たるロシア法人から送金を受ける権利を有する当該の支払い代理人を迂回して、居住者たる貸主に対する当該契約上の債務の履行を、当該の契約が定める支払い通貨、または貸主の求めに応じて、ルーブルもしくは貸主と借主たるロシア法人との間の借主による貸主に対する債務の履行手順に関する協定が定める通貨によってこれらの貸主に送金を行うことによってこれを実行するものとする。

6. ユーロ債及びシンジケートローンにかかわる債務の履行が本令の規定にのっとって実施されることを目的として、ロシアの法人が本令第4項及び第5項の要求事項を遵守している場合、またはロシア連邦政府の決定に基づいて、2022年3月5日付ロシア連邦大統領令第95号「特定の外国債権者に対する債務の暫定的な履行手順について」第11項が定める許可を発行する。

7. ロシア連邦中央銀行に本令の適用の諸問題に関する公式の解説を行う権利を与える。

8. 本令はそれが公布された日をもって発効する。

ロシア連邦大統領

V.プーチン

モスクワ、クレムリン

2022年7月5日

第430号